

令和6年度予算のポイント

令和6年3月 経営企画課 財政係

I 予算編成の基本的な考え方

令和6年度は、扶助費・人件費といった義務的経費の増加のほか、町民センター改修事業等公共施設の老朽化対策に伴う普通建設事業費の増加等多くの財政需要が見込まれます。これらの行政課題に取り組むため、予算編成に当たっては、財源確保に努め、前例踏襲から脱却し、事業の再構築をすすめつつ、第6次総合計画及び第2期総合戦略に掲げるまちの将来像の実現を目指すこととしました。

なお、令和5年度当初予算は、統一地方選の影響で、臨時的・政策的予算を除いた骨格予算として編成しています。

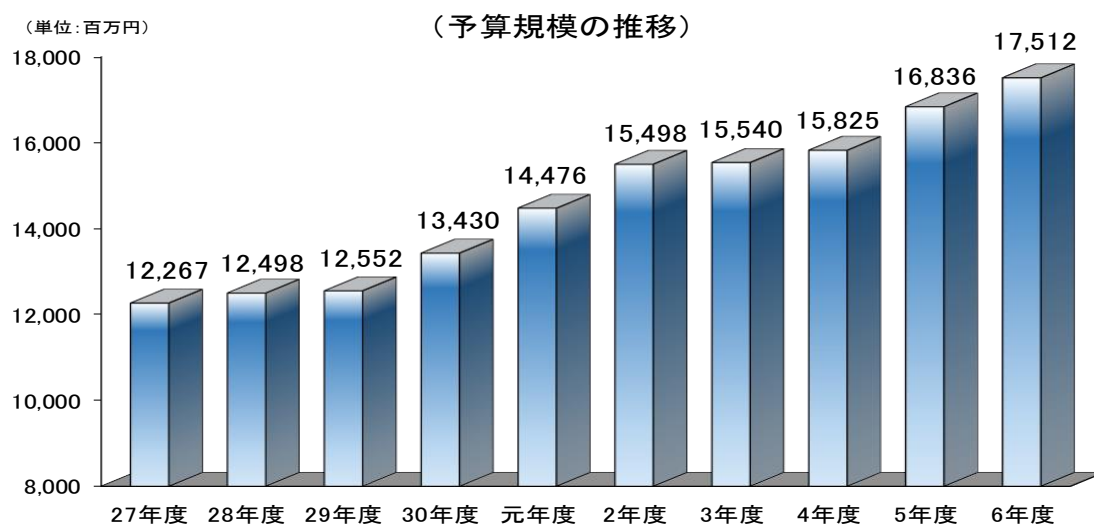
そこで、この資料で用いる令和5年度当初予算は、令和5年6月までの補正予算を加味した「実質的な当初予算」の数値を用い、比較を行います。

II 予算の概要

1 予算規模

一般会計 175 億 1,200 万円

前年度比 6 億 7,554 万 9 千円(4.0%)増



※ 表中、文章中の数字につきましては、四捨五入、百万円単位での端数切捨処理などを行っておりますので、表の合計が一致しない場合があります。

国民健康保険特別会計 42億1,496万8千円

前年度比 5,696万円(1.3%)減

後期高齢者医療特別会計 8億700万3千円

前年度比 7,314万8千円(10.0%)増

区分	令和6年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
一般会計	千円 17,512,000	千円 16,836,451	千円 675,549	% 4.0
国民健康保険特別会計	4,214,968	4,271,928	▲ 56,960	▲ 1.3
後期高齢者医療特別会計	807,003	733,855	73,148	10.0
特別会計合計	5,021,971	5,005,783	16,188	0.3
合計	22,533,971	21,842,234	691,737	3.2

2 歳入の状況

町税や地方交付税を中心とする一般財源額(臨時財政対策債を含む。)は、対前年度比8,127万2千円(0.9%)増の95億34万5千円となっています。

町税は、固定資産税及び町たばこ税は順調に増収する見込みですが、令和6年度に実施される個人住民税の定額減税に伴い、全体では対前年度比6,354万1千円(1.1%)の減収を見込んでいます。

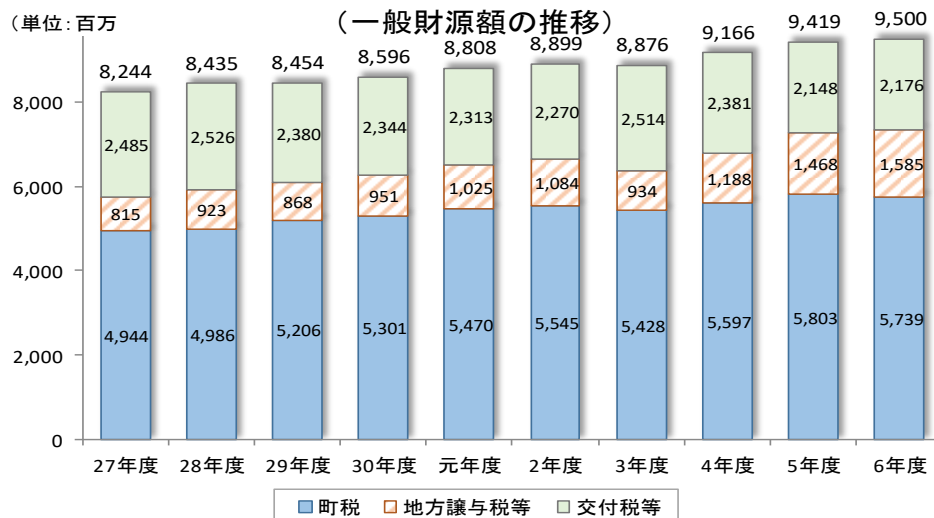
地方譲与税及び各交付金は、国が示す地方財政対策の概要や令和5年度の決算見込額などから推計し、全体として15億8,525万7千円で、対前年度比1億1,690万2千円(8.0%)の増加を見込んでいます。主な増減としては、地方消費税交付金の減収が見込まれますが、個人住民税の定額減税を補填するための地方特例交付金が創設される予定です。

臨時財政対策債を含む地方交付税等は、対前年度比2,791万1千円(1.3%)の増加を見込んでいます。普通交付税は8,496万円(4.5%)の増ですが、臨時財政対策債は5,704万9千円(58.2%)と大幅に減少すると見込んでいます。

寄附金は、ふるさと納税による、おうえん寄附金が対前年度比1億8,500万円(86.0%)増と見込んでいます。

なお、財政調整基金繰入金は、当初予算の財源不足分を引き続き予算化し、3億円(対前年度比35.5%減)を計上した予算編成となりました。

区分	令和6年度	令和5年度	比較	
	当初予算 (A)	当初予算 (B)	差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
一般財源	千円 9,500,345	千円 9,419,073	千円 81,272	% 0.9
町税	5,739,186	5,802,727	▲ 63,541	▲ 1.1
個人町民税	2,197,508	2,341,746	▲ 144,238	▲ 6.2
法人町民税	373,288	388,404	▲ 15,116	▲ 3.9
固定資産税	2,683,968	2,613,679	70,289	2.7
軽自動車税	121,683	116,514	5,169	4.4
町たばこ税	362,739	342,384	20,355	5.9
地方譲与税・交付金	1,585,257	1,468,355	116,902	8.0
地方譲与税	97,957	88,855	9,102	10.2
利子割交付金	1,300	1,500	▲ 200	▲ 13.3
配当割交付金	24,000	55,000	▲ 31,000	▲ 56.4
株式等譲渡所得割交付金	30,000	25,000	5,000	20.0
法人事業税交付金	91,000	75,000	16,000	21.3
地方消費税交付金	1,067,000	1,160,000	▲ 93,000	▲ 8.0
環境性能割交付金	20,000	9,000	11,000	122.2
地方特例交付金	254,000	54,000	200,000	370.4
地方交付税等	2,175,902	2,147,991	27,911	1.3
普通交付税	1,954,951	1,869,991	84,960	4.5
特別交付税	180,000	180,000	0	0.0
臨時財政対策債	40,951	98,000	▲ 57,049	▲ 58.2
国県支出金	4,130,043	4,359,164	▲ 229,121	▲ 5.3
寄附金	400,001	215,001	185,000	86.0
地方債（臨時財政対策債を除く）	1,771,200	554,900	1,216,300	219.2
財政調整基金繰入金	300,000	464,803	▲ 164,803	▲ 35.5
その他	1,410,411	1,823,510	▲ 413,099	▲ 22.7
歳入合計	17,512,000	16,836,451	675,549	4.0



※森林環境譲与税は森林環境譲与税基金積立金に充当 ※交付税等には、臨時財政対策債を含む。

3 性質別歳出の状況

増加した主なものは、普通建設事業費、扶助費です。

普通建設事業費は、町民センター改修工事、シーメイト外壁等修繕工事等の公共施設個別施設計画に基づく整備にかかる経費の増加に伴い、対前年度比 7 億 813 万 2 千円 (41.7%) の増となりました。扶助費は、制度改正による児童手当、子ども医療費無償化の拡充に伴い、対前年度比 1 億 7,690 万円(4.0%) の増となります。

一方、補助費等は、広域ごみ処理施設事業費負担金の減少等に伴い、対前年度比 3 億 2,109 万 3 千円(9.1%) の減、公債費は、小学校の大規模改修の償還終了に伴い、対前年度比 1 億 6,018 万円(15.2%) の減となっています。

区分	令和 6 年度 当初予算 (A)	令和 5 年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)	
	千円	千円	千円	%	
義務的経費	7,956,045	7,822,058	133,987	1.7	
人件費	2,471,017	2,353,750	117,267	5.0	パートタイム会計年度任用職員勤勉手当+67,187
扶助費	4,590,383	4,413,483	176,900	4.0	児童手当+98,800 子ども医療費+53,846 障害者自立支援給付費+40,084
公債費	894,645	1,054,825	▲ 160,180	▲ 15.2	元金償還金▲161,948
物件費	3,035,252	2,991,681	43,571	1.5	ふるさと納税事務代行委託料+82,144 東保育園解体工事+56,055 プール解体工事+25,840 新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料▲70,453
維持補修費	40,707	33,843	6,864	20.3	地域公民館維持管理支援事業+3,040 シーメイトの湯管理事業+2,142
補助費等	3,191,692	3,512,785	▲ 321,093	▲ 9.1	広域ごみ処理施設事業費負担金▲89,156 流域関連公共下水道事業会計補助金▲86,292 私立幼稚園利用給付費▲27,384
普通建設事業費	2,404,257	1,696,125	708,132	41.7	町民センター改修工事+1,527,779 シーメイト外壁等修繕工事+123,680 社会体育施設建設工事▲57,661 東保育園整備工事▲624,201
繰出金	612,845	600,039	12,806	2.1	
出資金	24,448	35,276	▲ 10,828	▲ 30.7	福岡地区水道企業団出資金▲10,828
積立金	207,354	104,042	103,312	99.3	志免町おうえん基金積立金+102,232
予備費	39,400	40,602	▲ 1,202	▲ 3.0	
歳出合計	17,512,000	16,836,451	675,549	4.0	

4 目的別歳出の状況

増加した主なものは、教育費、総務費です。

教育費は、町民センター改修工事に伴い、対前年度比13億7,499万5千円(71.8%)増加しています。

総務費は、ふるさと納税が復調の見込みであり、ふるさと納税事務代行委託料等の増に伴い、対前年度比2億3,223万9千円(14.8%)増加しています。

一方、減少した主なものは衛生費です。

衛生費は、吉原地域多目的広場の整備終了や広域ごみ処理施設事業費負担金等が減少したことに伴い、対前年度比5億4,003万7千円(21.0%)減少しました。

区分	令和6年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)	
	千円	千円	千円	%	
議会費	127,790	136,893	▲ 9,103	▲ 6.6	備品購入費▲12,525
総務費	1,805,774	1,573,535	232,239	14.8	志免町おうえん基金積立金+102,232 ふるさと納税事務代行委託料+82,144 オンデマンドバス運行負担金+32,843
民生費	7,825,360	8,157,554	▲ 332,194	▲ 4.1	シーメイト外壁等修繕工事+123,680 保育実施負担金▲68,659 東保育園整備工事▲624,201
衛生費	2,032,044	2,572,081	▲ 540,037	▲ 21.0	吉原地域多目的広場整備工事▲144,650 広域ごみ処理施設事業費負担金▲89,156 流域関連公共下水道事業会計補助金▲86,292
農林水産業費	55,876	52,049	3,827	7.4	井堰管理工事+2,973
商工費	78,682	105,804	▲ 27,122	▲ 25.6	商品券事業補助金▲32,060
土木費	730,407	643,597	86,810	13.5	公園管理工事+29,100 橋梁補修工事+34,026
消防費	632,160	584,644	47,516	8.1	粕屋南部消防組合負担金+36,173 格納庫建築工事+12,562
教育費	3,289,862	1,914,867	1,374,995	71.8	町民センター改修工事+1,527,779
公債費	894,645	1,054,825	▲ 160,180	▲ 15.2	元金▲161,948 利子+1,768
予備費	39,400	40,602	▲ 1,202	▲ 3.0	
歳出合計	17,512,000	16,836,451	675,549	4.0	

Ⅲ 町債及び基金(一般会計)

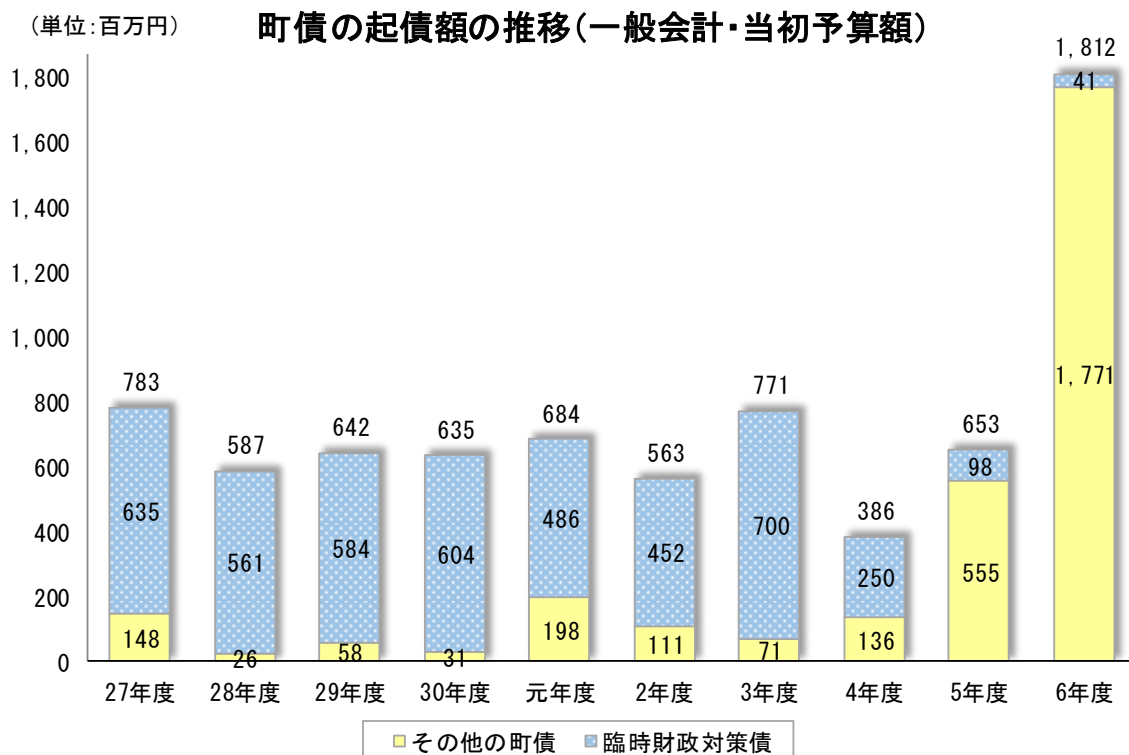
1 町債の起債額及び現在高

令和6年度当初予算の起債予定額は、18億1,215万1千円となっており、令和5年度から11億5,925万1千円の増額となりました。

国の地方交付税の財源不足の穴埋めとして普通交付税に代わって借入れが認められている臨時財政対策債は、5,704万9千円の減額となる見込みです。

その他の町債は、町民センター改修事業債の増加に伴い、12億1,630万円の増額の見込みです。

区分	令和6年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)
町債の起債額	千円 1,812,151	千円 652,900	千円 1,159,251	% 177.6
臨時財政対策債	40,951	98,000	▲ 57,049	▲ 58.2
その他の町債	1,771,200	554,900	1,216,300	219.2



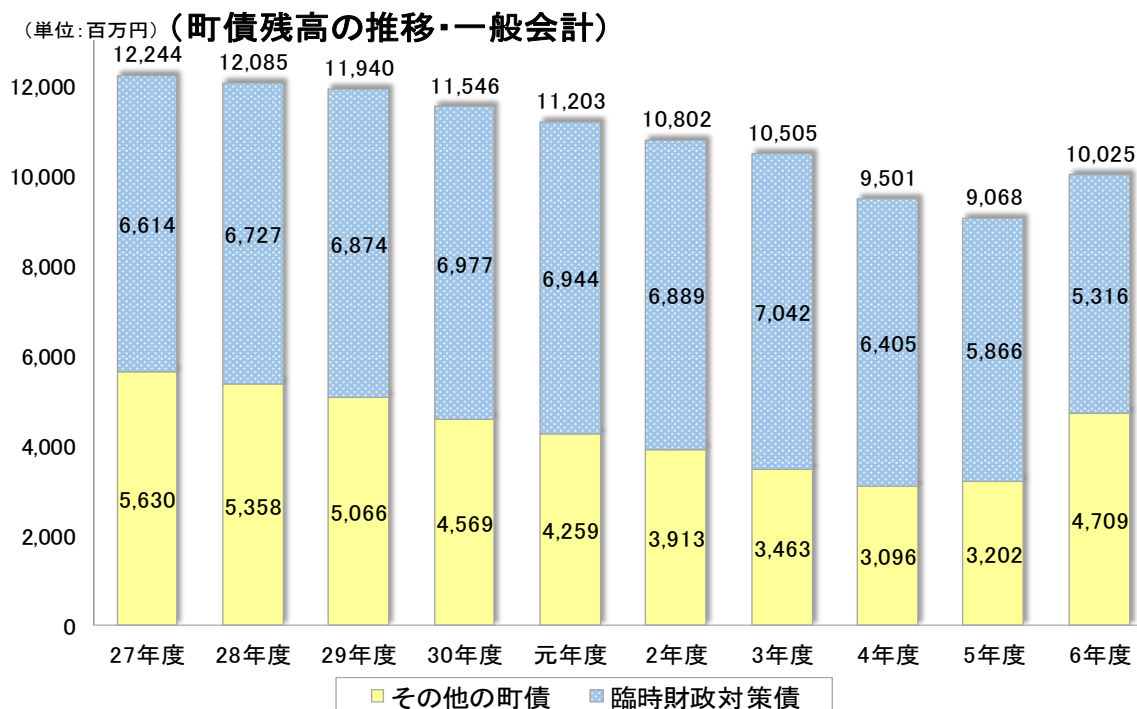
令和6年度末の臨時財政対策債の現在高は、新規起債額が償還額よりも大幅に低いため前年度から5億5,010万5千円減少の見込みです。一方、臨時財政対策債以外のその他の町債の現在高は、町民センター改修事業債の発行など新規起債額が償還額よりも大きいため、前年度から15億681万6千円増加の見込みです。

一般会計合計では前年度から9億5,671万1千円増加し、令和6年度末現在高は、100億2,472万8千円になる見込みです。

町債残高は、平成27年度末残高をピークに減少していましたが、令和6年度大幅に増加します。

また、臨時財政対策債の残高は、令和3年度から減少しています。

区分	令和5年度	令和6年度			差引 (B) - (A)
	年度末現在高 (A)	新規起債額	償還額	年度末現在高 (B)	
一般会計合計	千円 9,068,017	千円 1,812,151	千円 855,440	千円 10,024,728	千円 956,711
臨時財政対策債	5,865,894	40,951	591,056	5,315,789	▲ 550,105
その他の町債	3,202,123	1,771,200	264,384	4,708,939	1,506,816



2 基金の状況

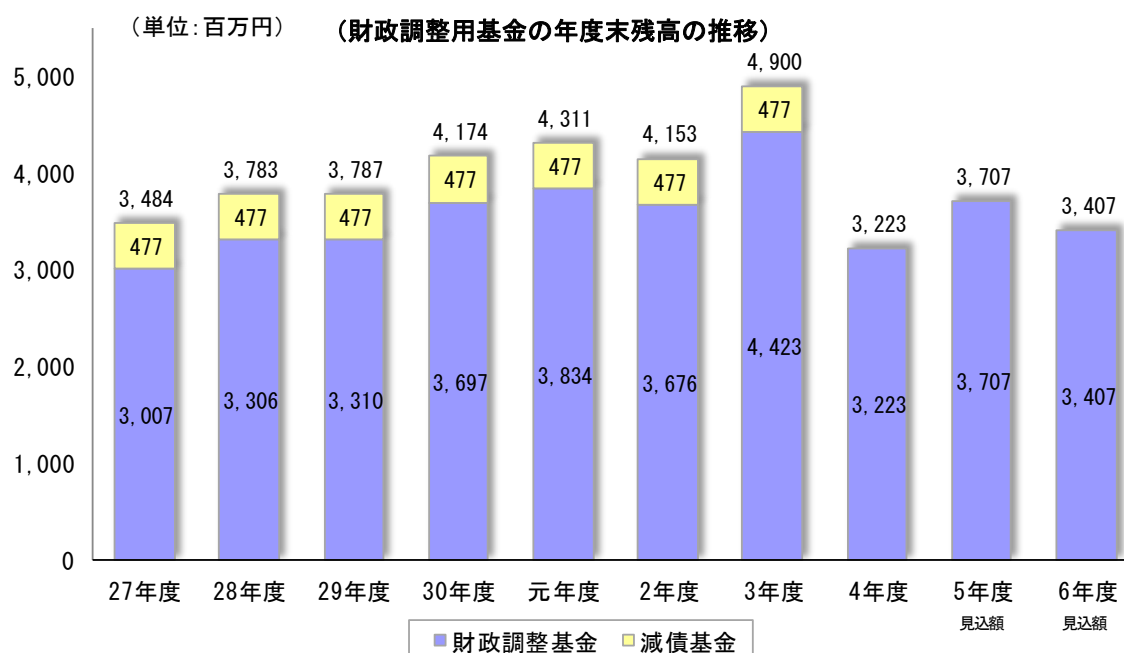
令和6年度の当初予算は、財政調整基金の取り崩し額が前年度から1億6,480万3千円の減となりました。引き続き基金を取り崩す必要がある厳しい予算編成となりました。

区分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比較	
			差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
財政調整のための 基金取り崩し額	千円 300,000	千円 464,803	千円 ▲ 164,803	% ▲ 35.5

(財政調整のための基金取り崩し額の推移)

(単位:百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
当初予算額	248	252	173	20	163	480	400	300	465	300
実績額	0	0	0	0	0	160	0	477	0	
内訳	財政調整基金	0	0	0	0	160	0	0	0	
	減債基金	0	0	0	0	0	0	477		



※減債基金は、令和4年度に廃止。

令和6年度 主な普通建設事業(100万円以上)

(単位:千円)

担当課	事業内容及び予算	財源
総務課 6,370	庁舎管理工事 6,370	
まちの魅力推進課 1,694	イルミネーション設置工事 1,694	おうえん基金 1,694
福祉課 123,680	シーメイト外壁等修繕工事 123,680	起債 111,300 公共施設整備基金 12,380
生活安全課 53,354	宇美町最終処分場浸出水処理施設保守点検整備工事負担金 6,081	
	格納庫建設工事 47,273	起債 46,200 森林環境譲与税基金 1,000
都市整備課 372,990	町道補修工事 79,078	
	下水排水路浚渫委託料 14,080	
	公園管理工事 48,575	おうえん基金 18,300
	井堰管理工事 2,973	別府上井堰維持管理基金繰入金 900
	測量設計委託料(道路新設改良事業) 3,500	
	調査設計業務委託料(道路新設改良事業) 6,000	
	道路改良舗装工事 38,100	
	志免宇美線整備事業負担金 49,833	起債 44,700
	橋梁長寿命化調査委託料 4,675	道路メンテナンス事業補助 2,200
	橋梁補修工事 60,346	道路メンテナンス事業補助 32,450
	交通安全施設工事 33,800	おうえん基金 13,800 交通安全対策特別交付金 11,000
	測量設計委託料(下水排水路新設改良事業) 1,000	
	下水排水路整備工事 31,030	
学校教育課 50,170	調査設計業務委託料(体育館空調) 10,340	起債 10,300
	東小施設整備工事 4,548	おうえん基金 1,177
	中央小施設整備工事 19,487	おうえん基金 13,675
	西小施設整備工事 5,082	
	南小施設整備工事 2,113	
	志免中施設整備工事 5,396	
	東中施設整備工事 3,204	
社会教育課 1,793,750	公民館施設整備工事 2,310	
	調査設計業務委託料(地域公民館等改修事業) 14,669	公共施設整備基金 14,669
	公民館施設整備工事 47,250	公共施設整備基金 44,250 森林環境譲与税基金 3,000
	監理委託料(町民センター改修事業) 21,632	起債 19,500 公共施設整備基金 2,132
	町民センター改修工事 1,578,113	起債 1,430,600 公共施設整備基金 147,513
	社会体育施設整備工事(社会体育館等管理運営事業) 1,132	
	調査設計業務委託料(体育施設整備事業) 18,005	おうえん基金 3,210 公共施設整備基金 14,300
	社会体育施設建設工事(体育施設整備事業) 110,639	起債 86,300 公共施設整備基金 14,300 おうえん基金 14,653

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
 社会 保 障 4 経 費 そ の 他 社 会 保 障 施 策 に 要 す る 経 費

（歳入）

・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 617,000 千円

（歳出）

・ 社会 保 障 4 経 費 そ の 他 社 会 保 障 施 策 に 要 す る 経 費 8,426,480 千円

【社会 保 障 4 経 費 そ の 他 社 会 保 障 施 策 に 要 す る 経 費】

（単位：千円）

事 業 名	経 費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国庫支出金	県支出金	その他	社 会 保 障 財 源 化 分 の 地 方 消 費 税 交 付 金	そ の 他	
社会福祉	障害者福祉事業	1,194,585	565,230	282,830	76	53,569	292,880
	高齢者福祉事業	118,781		828	70,305	7,367	40,281
	児童福祉事業	4,184,532	1,848,509	720,153	216,021	216,447	1,183,402
	その他社会福祉事業	432,152	293	13,933	157,547	40,260	220,119
	小 計	5,930,050	2,414,032	1,017,744	443,949	317,643	1,736,682
社会保険	国民健康保険事業	425,917	45,163	150,830		35,551	194,373
	介護保険事業	488,780			909	75,435	412,436
	後期高齢者医療事業	733,106		110,176		96,319	526,611
	年金事業	44,851	2,897			6,487	35,467
	小 計	1,692,654	48,060	261,006	909	213,792	1,168,887
保健衛生	医療事業	416,606	3,750	159,432	25,748	35,204	192,472
	予防対策事業	198,176	7,221	2,585		29,126	159,244
	母子保健事業	121,540	38,987	10,871		11,084	60,598
	健康増進対策事業	42,346	158	1,001	96	6,354	34,737
	その他保健衛生事業	25,108		549		3,797	20,762
	小 計	803,776	50,116	174,438	25,844	85,565	467,813
合 計	8,426,480	2,512,208	1,453,188	470,702	617,000	3,373,382	

※ 事業として該当するものは、地方単独事業及び国庫補助負担金事業における社会保障施策に要する経費。

※ 事務職員の人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等は含まれていない。ただし、地方公務員等共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金は含む。